

大阪経済記者クラブ会員各位

## 中東情勢緊迫化を受けた緊急対応、 中小企業の生産性向上支援、「共創」支援等を要望 「2027年度中堅・中小・小規模企業対策に関する要望」建議

【お問合せ】 大阪商工会議所 総務企画部  
企画広報室(池田、稲継、中辻、中村)  
TEL:06-6944-6304

- 大阪商工会議所は、中東情勢緊迫化を受けた緊急要望を含む、「2027年度中堅・中小・小規模企業対策に関する要望」を、本日付で、内閣総理大臣、経済産業大臣はじめ政府関係機関・与党幹部、大阪府知事、大阪市長などに建議する。
- 本要望は、中東情勢が在阪企業に与える影響に関する緊急調査等のアンケート結果をもとに、中堅・中小企業委員会（委員長＝更家悠介・サラヤ(株)社長）で取りまとめ、来年度予算の概算要求などへの反映を目指し、このタイミングで要望するもの。
- 特に、中東情勢に関する要望項目は、来年度予算を待たず「緊急要望」として建議する。

### 今年度要望のポイント

#### 1. 中東情勢緊迫化への緊急対応

(資料2 2ページ)

原材料価格の高騰や化学品の供給不足は、中小企業のこれまでの経営努力を飲み込んでしまいかねず、中小企業向け支援は一刻の猶予も許されない

⇒資金繰りや雇用維持、価格転嫁の徹底、代替製品への切替え支援等を緊急要望

#### 2. 生産性向上・省人化投資支援

(資料2 3～4ページ)

構造的な経営課題である人手不足に対し、政府主導による包括的な戦略が不在。また、2027年の「育成就労制度」開始に向け、外国人材の活躍推進に向けた環境整備が課題

⇒人手不足対策のグランドデザインの提示や、外国人材の受入上限枠見直し等を要望

#### 3. 中小企業の「共創」支援

(資料2 6～7ページ)

万博を機に機運が盛り上がった「共創」について、中小企業の7割で関心があるものの、共創を担当できる社内人材不足や共創パートナーの探索が課題

⇒共創プロジェクトの伴走支援を行う「コーディネーター」の活用支援や、  
中小企業による共創の取り組みを支援する「共創促進補助金」創設を要望

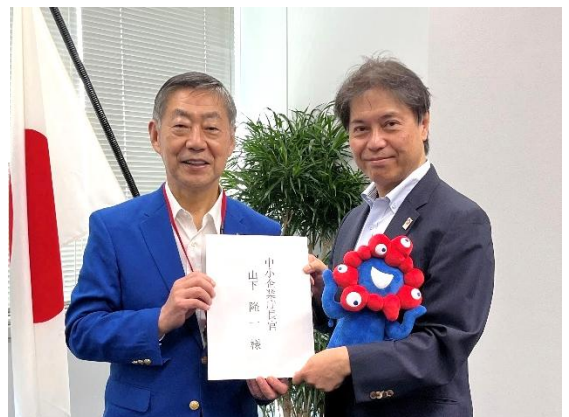
<添付資料>

資料1 2027年度中堅・中小・小規模企業対策に関する要望 フレーム

資料2 2027年度中堅・中小・小規模企業対策に関する要望

#### 【(参考) 昨年度の要望実施の様子】

更家悠介 中堅・中小企業委員長(写真左)が、山下隆一 中小企業庁長官を訪問し、要望の実現を求めた(今年度も7月に訪問予定)。昨年度実施した要望内容は、中小企業向け賃上げ促進税制の継続や、中小M&A市場の健全化に資する資格試験の創設など「7割超」が実現(一部実現含む)している。



## 2027年度中堅・中小・小規模企業対策に関する要望 フレーム

## 基本認識

- 中東情勢の緊迫は、中小企業等の経営に大きな影響を及ぼし始めている。ロシアのウクライナ侵攻、コロナ禍からの回復、米国の関税措置等に懸命に立ち向かいながら、数年かけて中小企業等が取り組んできた価格転嫁や生産性向上、賃上げ等の経営努力を飲み込んでしまいかねない状況にある。しかし、不確実性が高まる世界経済においては、こうした外部リスクが将来的にも起こりうるものと受け止め、勇気をもって乗り越えていかねばならない。そのためには、対応の時間軸を官民が共有し、必要な施策が適切なタイミングで実施されることが重要である。
- まずは、中東情勢による影響の深刻化が懸念される夏頃に向けて、足もとの急激な経営環境の変化に即応できるよう、総合的な対策と予算を措置されたい。
- 次に、今後も起こりうる外部リスクに備え、経営の足腰を鍛えるとともに、構造的な人手不足に対応するため、生産性向上や省人化投資等の支援策強化を、当初予算で十分確保されたい。
- さらに、中長期的には、中小企業等が独自の強みを磨き、付加価値を生み出していくことが何より求められる。万博を機に高まった「共創」の機運を活かし、経営資源の乏しい中小企業等が、様々な主体との共創によって、新たな価値を創出し成長できるよう、支援策を設計されたい。

## 【緊急】Ⅰ. 中東情勢緊迫化への対応支援

- 1. 石油等の安定供給のための措置**
  - (1) 国家備蓄原油の放出による供給不安緩和 ★
  - (2) エネルギー等の輸送ルート確保 ★
- 2. 資金繰り支援の強化**
  - (1) 緊急融資制度の拡充 ★
- 3. 雇用の維持・調整に関する支援**
  - (1) 雇用調整助成金の特例措置創設 ★
- 4. 取引適正化支援**
  - (1) 取引適正化法の周知強化・厳正な執行 ★
  - (2) 労務費を含む価格転嫁支援の継続・拡充
- 5. 原材料等の調達、代替製品への切り替え支援**
  - (1) 関係省庁間の連携を通じた、流通の偏りや目詰まり解消対策の強化 ★
  - (2) プラスチックから紙製品等代替製品への切り替え支援 ★
- 6. 省エネ・再エネ投資支援**
  - (1) 小型省エネ設備導入に資する補助金拡充
  - (2) 再生可能エネルギー設備への投資支援

## Ⅱ. 生産性向上・省人化投資の支援

- 1. 中小企業等関係予算の十分な確保**
  - (1) 当初予算における十分な措置 ★
- 2. 人手不足解消に向けたグランドデザインの提示**
  - (1) 人手不足解消に向けた統合戦略の策定 ★
  - (2) 都道府県単位等での人手不足対策の戦略会議の設置 ★
- 3. 省力化・省人化支援の強化**
  - (1) 重点的に支援する業種、技術等を選定した効果的な支援 ★
  - (2) 「生産性向上支援センター」の活用促進 ★
  - (3) 省力化機器・サービスの展示・体験場所の設置 ★
  - (4) 中小企業省力化投資補助金の拡充 ★
- 4. 省力化産業の振興**
  - (1) 省力化産業を育成するファンドの組成 ★
- 5. 外国人材の活躍推進**
  - (1) 外国人材との秩序ある共生と受け入れに向けた国家戦略の推進(国民的コンセンサスの醸成) ★
  - (2) 各分野の実態に合わせた、特定技能・育成就労の受入上限枠の柔軟な見直し ★
  - (3) 定着と戦力化のための在留資格制度の改善と柔軟な運用 ★
  - (4) 外国人材の受入環境整備 ★

## Ⅲ. 新たな価値創出支援

- 1. 地域の強みを活かした戦略分野への参入支援**
  - (1) 地域未来戦略で策定する「戦略産業クラスター計画」や「地域産業成長プラン」への中小企業等の参画支援、クラスター計画の柔軟な見直し ★
- 2. 共創促進支援**
  - (1) 共創プロジェクトの組成支援 ★
  - (2) 共創企業への支援 ★
- 3. 海外市場展開支援**
  - (1) 中小企業生産性革命推進事業における、「グローバル枠」の創設・拡充
  - (2) 技術移転・現地人材育成支援の拡充 ★
  - (3) 海外展開損失準備金制度(仮称)の創設
- 4. インバウンド観光支援**
  - (1) IR開業を見据えたインバウンド観光の高付加価値化支援
- 5. スタートアップ・中堅企業向け支援強化**
  - (1) 事業性融資の推進 ★
  - (2) 「売上高100億円宣言」企業向け補助金の継続・拡充
- 6. 知財経営支援**
  - (1) 知財の重要性に関する普及啓発と支援体制の強化
  - (2) 出願や調査等にかかる費用の助成、各種補助金での優遇措置

## Ⅳ. 経営力向上支援

- 1. 人材確保・定着支援**
  - (1) 熟議に基づく最低賃金の決定
  - (2) 賃上げ支援策の継続・拡充
  - (3) 人手不足につながる「年収の壁」問題の解消
  - (4) 柔軟で多様な働き方の実現 ★
  - (5) 就職・転職市場の健全化に向けた監督指導の強化 ★
- 2. 事業承継・M&A支援**
  - (1) 「中小M&A資格試験」の早期実施 ★
  - (2) 同資格の取得促進によるM&A支援業務の透明性確保 ★
  - (3) 事業承継税制の恒久化・拡充
  - (4) 取引相場のない株式の評価方法の見直し ★
  - (5) 統合後モニタリング機能の事業承継・引継ぎ支援センターへの付与
  - (6) 事業承継・M&A補助金の拡充
- 3. 事業再生支援**
  - (1) 中小企業活性化協議会の支援体制強化
  - (2) 中小企業活性化協議会が関与する支援先への再生促進策の拡充
- 4. 基盤強化**
  - (1) 社会保障制度改革の着実な実行 ★
  - (2) 中小企業等の情報セキュリティ強化支援 ★
  - (3) インボイス対応支援
  - (4) 商店街空き店舗と創業希望者のマッチング支援 ★
  - (5) 補助金公募スケジュールの前広な周知 ★
  - (6) 全国レベルでの小規模事業経営支援事業費補助金の十分かつ安定的な確保

要望項目数 : 全52項目  
新規項目(★): 33項目

2026年6月

**2027年度中堅・中小・小規模企業対策に関する要望**

大阪商工会議所

中東情勢の緊迫は、中小企業等の経営に大きな影響を及ぼし始めている。ロシアのウクライナ侵攻、コロナ禍からの回復、米国の関税措置等に懸命に立ち向かいながら、数年かけて中小企業等が取り組んできた価格転嫁や生産性向上、賃上げ等の経営努力を飲み込んでしまいかねない状況にある。

しかし、不確実性が高まる世界経済においては、こうした外部リスクが将来的にも起こりうるものと受け止め、勇気をもって乗り越えていかねばならない。そのためには、対応の時間軸を官民が共有し、必要な施策が適切なタイミングで実施されることが重要である。

まずは、中東情勢による影響の深刻化が懸念される夏頃に向けて、足もとの急激な経営環境の変化に即応できるよう、総合的な対策と予算を措置されたい。

次に、今後も起こりうる外部リスクに備え、経営の足腰を鍛えるとともに、構造的な人手不足に対応するため、生産性向上や省人化投資等の支援策強化を、当初予算で十分確保されたい。

さらに、中長期的には、中小企業等が独自の強みを磨き、付加価値を生み出していくことが何より求められる。万博を機に高まった「共創」の機運を活かし、経営資源の乏しい中小企業等が、様々な主体との共創によって、新たな価値を創出し成長できるよう、支援策を設計されたい。

かかる観点から、中小企業等の経営力向上のため、以下の施策を要望する。

**<構成>**

- 【緊急】 I. 中東情勢緊迫化への対応支援**
- II. 生産性向上・省人化投資の支援
- III. 新たな価値創出支援
- IV. 経営力向上支援

要望項目数 : 全 52 項目  
新規項目 (★) : 33 項目

## **【緊急】 I. 中東情勢緊迫化への対応支援**

### **＜背景＞**

- ・中東情勢の緊迫化により、原材料の調達遅延や困難、それに伴う調達コストの上昇といった影響が、幅広い業種の中小企業等に及んでいる。影響の度合いを見極めつつ、機動的な支援策が必要。

### **＜要望＞**

#### **1. 石油等の安定供給のための措置**

- (1) 国家備蓄原油の放出による供給不安緩和 ★
- (2) エネルギー等の輸送ルート確保 ★

#### **2. 資金繰り支援の強化**

- (1) 緊急融資制度の拡充 ★
  - 影響を受ける事業者に対する「マル経融資」の金利引き下げ

#### **3. 雇用の維持・調整に関する支援**

- (1) 雇用調整助成金の特例措置創設 ★

#### **4. 取引適正化支援**

- (1) 取引適正化法の周知強化・厳正な執行 ★
  - 調達コスト上昇分をサプライチェーン全体で適切に価格転嫁できるよう、監督・指導の強化
- (2) 労務費を含む価格転嫁支援の継続・拡充
  - 労務費転嫁指針の徹底等

#### **5. 原材料等の調達、代替製品への切り替え支援**

- (1) 関係省庁間の連携を通じた、流通の偏りや目詰まり解消対策の強化 ★
- (2) プラスチックから紙製品等代替製品への切り替え支援 ★

#### **6. 省エネ・再エネ投資支援**

- (1) 小型省エネ設備導入に資する補助金拡充
  - 省エネ・非化石転換補助金の拡充（中小企業向け予算拡大、補助率引き上げ、設備単位型における設置工事費の対象化等）
- (2) 再生可能エネルギー設備への投資支援
  - 小規模な再生可能エネルギー設備導入促進に資する補助金の拡充

## Ⅱ. 生産性向上・省人化投資の支援

### 1. 中小企業等関係予算の十分な確保

#### 《背景》

- ・ 中小企業等関係予算は、ここ数年大規模な補正予算が追加されているが、なかでも補正予算で手当てされることが多い生産性向上支援策は継続性が見通せない面がある。

#### 《要望》

- (1) 当初予算における十分な措置 ★
  - 継続して取り組むべき重要な施策は当初予算で措置し、予見可能性を高めるべき。

### 2. 人手不足解消に向けたグランドデザインの提示

#### 《背景》

- ・ 人手不足は、今後も中長期に及ぶ構造的な課題であるが、現状は、各省庁や都道府県等が個別の施策を実施するにとどまり、包括的な戦略が描かれていない。

#### 《要望》

- (1) 人手不足解消に向けた統合戦略の策定 ★
  - 確保すべき人手の規模、注力すべき対応策、中長期的な対応計画と支援策、予算規模等の明示
- (2) 都道府県単位等での人手不足対策の戦略会議の設置 ★
  - 司令塔として、自治体や経済団体、中小企業支援機関等による戦略会議の組成と具体策の検討
  - 様々な業種や規模の中小企業等を「モニター企業」として選定、集中支援し、具体策のモニタリングやモデルケースとして活かす

### 3. 省力化・省人化支援の強化

#### 《要望》

- (1) 重点的に支援する業種、技術等を選定した効果的な支援 ★
  - 人手不足が最も厳しい建設、運輸、宿泊・飲食サービス業等の業種への重点支援
  - AI等、省人化への高い費用対効果が見込める技術への重点支

援

- (2) 「生産性向上支援センター」の活用促進 ★
- (3) 省力化機器・サービスの展示・体験場所の設置 ★
  - 省力化機器を展示・体験できる「モデルルーム」設置
- (4) 中小企業省力化投資補助金の拡充 ★
  - カタログ注文型の補助率の2/3への引き上げ、対象品目拡充

#### **4. 省力化産業の振興**

##### **《要望》**

- (1) 省力化産業を育成するファンドの組成 ★
  - 政府や自治体出資によるファンドを組成し、関連産業・企業を育成（上述の「モデルルーム」での積極展示等）

#### **5. 外国人材の活躍推進**

##### **《背景》**

- ・外国人材は既にわが国経済の重要な支え手であり、将来的な国益を鑑みた秩序ある共生と、2027年にスタートする「育成就労制度」が円滑に機能するよう、各制度の柔軟な運用等が求められる。

##### **《要望》**

- (1) 外国人材との秩序ある共生と受け入れに向けた国家戦略の推進（国民的コンセンサスの醸成） ★
  - 司令塔機能の強化、国主導による各主体の役割分担と責任の明確化、それらを定める基本法等の制定等
- (2) 各分野の実態に合わせた、特定技能・育成就労の受入上限枠の柔軟な見直し ★
- (3) 定着と戦力化のための在留資格制度の改善と柔軟な運用 ★
  - 現場のニーズを勘案した、従事業務範囲の柔軟な拡大
  - 専門教育（マネジメントを学ぶ調理専門学校等）を受けた人材の、特定技能2号の受験資格の要件緩和（実務経験を問わない等）

(4) 外国人材の受入環境整備 ★

- 採用から定着までの伴走支援拡充
- 日本語教育に関する支援強化（「人材開発支援助成金」の助成率拡充、日本語教師の育成支援等）
- 生活環境整備（インターナショナルスクール設置拡充、医療通訳の拡充等）

### Ⅲ. 新たな価値創出支援

#### 1. 地域の強みを活かした戦略分野への参入支援

##### 《背景》

- ・産業振興による新たな価値創出に向けては、企業単位の取り組み支援に加え、地域の強みを最大限に活かした戦略的な産業政策が不可欠。

##### 《要望》

- (1) 地域未来戦略で策定する「戦略産業クラスター計画」や「地域産業成長プラン」への中小企業等の参画支援、クラスター計画の柔軟な見直し ★

※戦略産業クラスター計画：17の戦略分野（AI・半導体等）に関する企業の大規模投資を中心に支援。都道府県域をまたぐ地域ブロック単位のものを中心に想定。

※地域産業成長プラン：都道府県単位で力を入れる産業分野等を支援する「地域産業クラスター計画」及び、市区町村～都道府県単位の地域資源活用等を支援する「地場産業成長プラン」の総称。

#### 2. 共創促進支援

##### 《背景》

- ・経営資源に乏しい中小企業等が、単独で新たな価値創出に取り組むことはハードルが高い。複数の企業等が強みを掛け合わせることで、イノベーションや新事業展開が期待でき、万博を機に「共創」の機運も高まっているところ。一方で、中小企業等にとって、共創を担当できる社内人材の不足や、適切なパートナー探索等が課題。

※共創：企業、大学・研究機関、自治体など複数の主体（企業同士を含む）が、互いの強みや経営資源を活かして連携し、新たな価値や製品・サービスの創出、課題解決を目指す活動

##### 《要望》

- (1) 共創プロジェクトの組成支援 ★
  - 共創のコンセプト・方向性を設定する「プロデューサー」や伴走支援を行う「コーディネーター」等の専門家の活用支援
  - 支援機関等による事業パートナーとのマッチング機会の創出支援

- 成功事例の共有

(2) 共創企業への支援 ★

- 中小企業等が他の中小企業や、大企業・スタートアップ・大学・自治体等と共創する取り組みを支援する「共創促進補助金（仮称）」の創設（構想段階、試行・試作段階、実証・実用化段階等、段階的に支援）

### 3. 海外市場展開支援

#### 《背景》

- ・国内市場の縮小が見込まれるなか、中小企業等も世界市場を見据えた海外展開の促進が求められる。新たに海外市場を目指す中小企業が利用しやすい支援策に加え、海外拠点の強化のため、技術移転や現地人材の育成等の支援策の拡充も必要。

#### 《要望》

(1) 中小企業生産性革命推進事業における、「グローバル枠」の創設・拡充

- 「持続化補助金」：海外展示会出展費用や越境ECサイト構築費用等について、通常の補助上限(50万円)より高い上限額までを補助する「グローバル枠」の創設
- 「ものづくり補助金」：グローバル枠において、設備投資に加え、海外市場調査等も対象に拡充

(2) 技術移転・現地人材育成支援の拡充 ★

- 在留資格「研修」の在留期間延長（最長1年の研修期間を習得に時間がかかる技能等について延長）
- 在留資格「企業内転勤」の要件緩和（入社直後の外国人幹部候補生を早期に日本に招へいできるよう、現行制度では勤続1年以上となっている期間要件を短縮）
- 国庫補助事業の拡充（専門家派遣について、駐在員の派遣も技術指導の従事割合に応じて補助。在留資格「企業内転勤」を利用した技術研修を補助）

(3) 海外展開損失準備金制度（仮称）の創設

- 中小企業等が海外に生産・研究開発・販売等の拠点を設置する際に懸念される損失への備えとして準備金を積み立て、損金算入を

可能にする

#### **4. インバウンド観光支援**

##### **《背景》**

- ・万博を機に高まった日本や日本文化への関心を持続・発展させるため、観光体験の高付加価値化や、多様な来日機会の創出が必要。

##### **《要望》**

- (1) IR 開業を見据えたインバウンド観光の高付加価値化支援
  - 2030 年の IR 開業に向けた円滑な整備支援
  - MICE 誘致支援、周遊観光の推進
  - 地域独自の魅力を活かした付加価値の高い観光商品の開発（体験型観光等）、地域製品のブランド化等の支援
  - オーバーツーリズム対策（インバウンド集中地域でのトイレ、ゴミ問題等への対処等）

#### **5. スタートアップ・中堅企業向け支援強化**

##### **《要望》**

- (1) 事業性融資の推進 ★
  - 中小企業等やスタートアップに向けた制度の普及等、活用のための環境整備
- (2) 「売上高 100 億円宣言」企業向け補助金の継続・拡充

#### **6. 知財経営支援**

##### **《背景》**

- ・中小企業等が付加価値の高い製品・サービスを開発する際、知財を経営に活用する視点が重要。その啓発とともに、知財の活用・保護が促進されるよう支援策の強化が必要。

##### **《要望》**

- (1) 知財の重要性に関する普及啓発と支援体制の強化
  - 中小企業等はもちろん、中小企業支援機関に対する啓発の強化
  - INPIT 知財総合支援窓口と中小企業支援窓口との連携強化
  - INPIT 地域統括拠点の拡充
- (2) 出願や調査等にかかる費用の助成、各種補助金での優遇措置

- 知財の活用を図る中小企業等に対し、特許や海外向け工業所有権の出願、侵害予防調査等にかかる費用の一部を助成
- 「ものづくり補助金」「持続化補助金」等における「知財活用枠」の創設・補助上限額の引き上げ

## IV. 経営力向上支援

### 1. 人材確保・定着支援

#### 《背景》

- ・経済の好循環の原動力として中小企業等の賃上げが求められる一方、業績改善を伴わない「防衛的な賃上げ」の割合は依然として高い。

#### 《要望》

- (1) 熟議に基づく最低賃金の決定
  - 最低賃金の政府方針（「2020年代に全国加重平均 1,500円」）の、中小企業等の経営実態を踏まえた水準への見直し
  - 中央・地方の審議会における、法定三要素（労働者の生計費、類似の労働者の賃金、通常の事業の賃金支払能力）に基づく熟議の徹底
- (2) 賃上げ支援策の継続・拡充
  - 賃上げ促進税制や、各種補助金等での賃上げ企業優遇措置の継続・拡充
- (3) 人手不足につながる「年収の壁」問題の解消
  - 「年収の壁」を意識しない働き方への支援施策の継続・拡充
  - 問題の根底にある第3号被保険者制度の将来的な廃止の検討
- (4) 柔軟で多様な働き方の実現 ★
  - 繁閑に応じて労働時間を配分できる「変形労働時間制」の運用見直し（労働時間の事後通告の可能化等）
- (5) 就職・転職市場の健全化に向けた監督指導の強化 ★
  - 中小企業等が人材確保に過度な負担を強いられることのないよう、継続的な実態把握と監督指導の強化

### 2. 事業承継・M&A支援

#### 《背景》

- ・事業承継・M&Aが増加し、M&A支援機関の新規参入等が進む中、取引の透明化が求められている。また、円滑な事業承継のための税制措置と株式評価への制度見直しが必要。

#### 《要望》

- (1) 「中小M&A資格試験」の早期実施 ★

- (2) 同資格の取得促進によるM&A支援業務の透明性確保 ★
  - 資格取得者の公表、支援機関ごとの有資格者割合の公表等
- (3) 事業承継税制の恒久化・拡充
  - 特例措置の恒久化
- (4) 取引相場のない株式の評価方法の見直し ★
  - 中小企業等の事業承継の円滑化に向け、企業の清算を前提とし、評価額が過大となっている「純資産価額方式」を見直し
- (5) 統合後モニタリング機能の事業承継・引継ぎ支援センターへの付与
  - 支援の精度向上のため、同センターで手掛けたM&A案件について、統合後のモニタリング機能の付与
- (6) 事業承継・M&A補助金の拡充
  - 通年公募の実施、親族内承継等も含む事業承継後の経営革新への補助等

### **3. 事業再生支援**

#### **《背景》**

- ・資金繰りが厳しい中小企業等からの再生相談が増える中、より円滑な再生を促す支援策の拡充が必要。

#### **《要望》**

- (1) 中小企業活性化協議会の支援体制強化
  - 協議会の人員、予算等の拡充（業務効率化のためのAIツール導入等）
  - 旧再生支援協議会・旧経営改善支援センター予算の一本化
- (2) 中小企業活性化協議会が関与する支援先への再生促進策の拡充
  - 税・社会保険料の「換価の猶予」の期間延長（通常1年、最長2年を、再生計画と同じ3～5年に延長）
  - 事業継続に支障をきたしかねない社会保険料の延滞金の軽減
  - 金融機関による債務者区分の運用の柔軟化
  - 事業承継を伴う小規模事業者の外部専門家費用の負担軽減
  - 資産評価損益の計上について、各地の中小企業活性化協議会での

評価を可能にする

#### 4. 基盤強化

##### 《要望》

- (1) 社会保障制度改革の着実な実行 ★
  - 給付の効率化・給付範囲の見直し・応能負担強化等を通じた現役世代と中小企業等の負担抑制、経済界の意見を踏まえた給付付き税額控除制度の迅速な検討
- (2) 中小企業等の情報セキュリティ強化支援 ★
  - 中小企業等による情報セキュリティ対策の認証取得を伴走支援する「サイバーセキュリティお助け隊サービス（新類型）」の推進・拡充
- (3) インボイス対応支援
  - インボイス制度導入後のインボイス発行事業者登録の状況、コストや事務負担の状況等、大規模かつ綿密な実態把握
  - 取り組みが遅れる事業者への対応支援の継続・強化（デジタル化・AI導入補助金「インボイス枠」、小規模事業者持続化補助金「インボイス特例」の継続、登録支援、消費税申告支援等）
- (4) 商店街空き店舗と創業希望者のマッチング支援 ★
- (5) 補助金公募スケジュールの前広な周知 ★
- (6) 全国レベルでの小規模事業経営支援事業費補助金の十分かつ安定的な確保

以上